

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：34535

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18015

研究課題名(和文)近代日本における教化論の形成と展開 労働と生活をつなぐ

研究課題名(英文)Formation and Development of Edification Theory in Modern Japan: Connecting Work and Life

研究代表者

大城 亜水(Oshiro, Tsugumi)

神戸常盤大学・教育学部こども教育学科・講師

研究者番号：00756934

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：ワークライフバランスの歴史研究として、「教化」という言葉を軸に、日本における労働と生活の関係性を問い直した。具体的には、労働と生活の組み合わせを考える際の原点になるであろう1920年代の労働と生活の形成過程史をたどることから始め、当時の社会事業家たちの研究成果から現代のワークライフバランスに相通じるものを抽出した。

また、並行して現代の健全な保育とは何かを問うべく、兵庫県長田区をモデルにした子育て支援の効果的なアクセス方法や、保育者養成校における職業意識向上に向けた実習モデルを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究はワークライフバランス論について現状分析に留まらず、わが国において一体いつ頃から意識されるようになったのか、その源流や系譜を探り、現在の諸問題にアプローチするという点に特色をもつ。こうした研究手法は現代を透視するうえで貴重な視点を提供するという点で決定的に重要である。そして、この作業の結果として、諸外国から影響を受けたワークライフバランス論を相対化して、日本固有のワークライフバランス論や政策・制度を抽出することに繋がったという点が研究成果の学術的意義や社会的意義だと考える。

研究成果の概要(英文)：As a historical study of work-life balance, the term "kyoka" was used to question the relationship between work and life in Japan. Specifically, we extracted from the research results of social entrepreneurs from the Taisho era onward, those that are compatible with the work-life balance of today. In order to question what constitutes sound childcare today, we developed a model for effective access to childcare support based on the model of Nagata-ku, Hyogo Prefecture, as well as a practical training model to raise professional awareness in Students Majoring in Primary Education and Child Care.

研究分野：社会科学

キーワード：ワークライフバランス 歴史研究

1. 研究開始当初の背景

(1) 現在のわが国の労働者を取り巻く状況を考えると、長時間労働による健康被害や過労死・過労自殺が相次ぐ一方で、経済的に自立ができない不安定な就労層が増加している(雇用の二極化)。さらに、少子高齢化が進む中で、出産や育児といったライフイベントと仕事の両立が重要な行政課題として浮上している。こうした背景から、注目を集めているのが労働生活と家庭生活の調和を図るワークライフバランス論である。しかし、ワークライフバランスに関する先行研究のほとんどは現代的な視点に偏っており、歴史的な視点を著しく欠いていると言わざるを得ない。それに対して、本研究は「教化」という言葉を軸に、日本における労働と生活の関係性を歴史的に再評価することを目指した。

(2) 本研究ではまず日本の社会政策研究史を振り返りながら、労働と生活の両面を研究した権田保之助や大林宗嗣の研究を取り上げている。明治後期から大正期にかけて、資本主義の発展により工場労働者が増加し、過酷な労働に苦しんでいた。その際、単に労働規制だけでなく、息抜きや余暇・娯楽の必要性が訴えられるようになった経緯を分析している。また、安藤政吉の研究を通じて、1930年～1940年代の労働と生活の過程を追究し、近代日本における労働・生活像の一部を明らかにしている。安藤の研究では、「生活指導」というキーワードから労働と生活の両側面を捉えた成果も見出している。これらの検証を通して浮かび上がってきた共通のキーワードが「教化」である。そこで、教化論の系譜を追求することで、労働と生活の両面を探究し、ワークライフバランス論の深層に迫った。

2. 研究の目的

(1) 「ワークライフバランス」をテーマに、日本において、いつごろ議論されるようになったのか、そのルーツを探ろうというものである。労働と生活の関係性はいつの時代でも問われる重要な社会政策的課題であり、ワークライフバランス論の思想・学説史の中身を徹底的に掘り下げて検証を行うことで、古典的価値の発掘や現代的意義を見出すことを目的とした。

(2) 今回の研究では教化論の系譜のなかでも、子どもがどのように教育を受け成長するのか、また、両親とくに母親がわが子を健全に育てるためにはどうすればよいかという「健全な保育とは何か」に焦点をあてた。

3. 研究の方法

わが国の社会政策研究史を振り返ると、早くも1910年代にはすでに児童貧困は国家の根幹をなす問題として児童保護が強く求められただけでなく、少年や婦人における労働問題まで及ぶ形で議論されていた。そこで、当時の社会事業家たちの所説を掘り下げることで児童貧困問題の起源をたどり、その構造的特質は一体どこにあったのか、そして当問題にどのように取り組んでいったのかについて明らかにした。その上で、当時の女性の労働環境と子育ての関係について検証した。ここでは特に都市で働く女性と農村で働く女性の労働環境の違いに注意しながら検証を進めた。

4. 研究成果

(1) まずは各々の社会事業家の所説から得られた研究成果について整理する。

権田保之助、大林宗嗣の余暇・娯楽論

本研究の課題である労働と生活の組み合わせを考える際の原点になるであろう1920年代(大正時代)の労働と生活の形成過程史をたどることから始め、その検証方法は、生活時間からのアプローチに重点を置きながら、労働時間も視野に入れるというものである。また、生活時間の中でも特に「余暇」あるいは「娯楽」に焦点を絞った。

そして、当時の先駆的な娯楽研究者であった権田保之助(ごんだ・やすのすけ)の所説から大正時代の生活状況や労働環境を概観し、1920年代から労働と生活の関係性を問う上で、余暇あるいは娯楽の浸透を通して生活の質的向上というものを強く意識していたことを明らかにした。その後、日中戦争勃発という空前の時代に直面した権田は、戦時下における娯楽状況をめぐる国家管理・統制の推移や動向を分析し、その内実の矛盾を明らかにしようとしていたことが分かった。

また、本研究の重要性をより明らかにすべく、権田以外に娯楽研究の先駆者であった大林宗嗣(おおばやし・むねつぐ)をクローズアップし、多角的な検証を試みた。娯楽を追求するにあたって、権田は娯楽のみに特化した理論家であったのに対し、大林は研究対象を娯楽に限定せず、幼児や婦人など広範囲であり、タイムリーな問題に非常に敏感な活動家であったと位置づけられることを明らかにした。ただし、両者とも「教化」という面で共通しており、権田は娯楽を突き詰めることで教化が重要なファクターであることを見出し、大林は娯楽をはじめ幼児保護研究や女性研究などあらゆる社会問題からアプローチした結果、教化が重要であることにたどり

ついたことが分かった。

安藤政吉の最低生活および最低賃金論

次に、1930年～1940年代の労働と生活の過程を丹念に追いつけた安藤政吉(あんどう・まさきち)に焦点をあて、近代日本における労働・生活像の一断面を析出した。戦時体制下に入ると安藤は「生活指導」を強く意識していくため、戦時体制下における労働と生活について、「生活指導」を軸に検証した。具体的には、安藤が分析した「新中間層」の労働と生活にふれると、サラリーマンの仕事への無気力さが生活不安や人間の機械化に起因していたことが分かった。そこで、安藤は「生活の安定」と「勤労の人格化」を主張した。その具体的方法は、戦時中の影響を受けていたことは否めないが、仕事の作業効率を図り、労働時間を短縮させ、休養などの私的時間を増やすといった生活設計は、現代のワークライフバランスの議論との類似性に通ずるものであったことを確認した。

高田慎吾の児童保護論

先述したように、わが国の社会政策研究史を振り返ると、早くも1910年代にはすでに現代の「子ども・子育て支援」の体系に似た社会事業が展開されていた事実突き当たる。そこで、高田慎吾(たかだ・しんご)の所説を中心に児童貧困問題の起源をたどり、その構造的特質は一体どこにあるのか、そして現代日本の児童に関する諸施策にどのようなメッセージを与えるのか、その検討を行った。

高田の児童問題研究は、遺児や棄児あるいは私生子など特定の児童を保護の対象とする「慈善救済事業」から出発し、一般家庭(無産者階級)の児童や女性の労働問題など「社会政策的性格」を帯びた児童問題対策へと展開をみることができ。そして、高田が児童問題研究を展開していくなかで提起した点は、当時の家庭保護のあり方や子ども・子育て支援について一つの方向性を示しただけでなく、1世紀近くが経過した現代においてもなお相通ずるものがあることが分かった。

河田嗣郎の女性労働論

近代日本における女性労働論の史的検証を行うべく、女性労働の実態に精通していた河田嗣郎(かわた・しろう)の所説を取り上げた。河田は、当時の工業女性労働の視点から労働そのものの改革あるいはそれと関連する家庭支援のあり方の検討を行った。代表的な対策としては、男女平等を念頭においた「最低労賃制の制定」や「同一様の仕事に対する同一様の報酬」、女性の職場環境の改善を目的とした「女子労働組合」、託児所の必要性などが挙げられる。結論として、河田の所説は現在実施されている政策の先駆けともいえるべきものであり、差し迫った今日的課題に対して深層から訴える有益な示唆を与えてくれているということが確認できた。

(2) 次に(1)と並行して検証した「現代における『健全な保育』のあり方」の研究成果については以下の通りである。

子ども・子育て支援の効果的なアクセス方法 「切れ目のない」支援を目指して

兵庫県神戸市長田区の現行の子ども・子育て支援施策と長田区に住む子育て世代のニーズとの間に生じる情報乖離をいかに縮小させ、妊娠中から子どもが就学するまでの「切れ目のない」支援情報を提供できるか、情報の効果的なアクセス方法を検討した。

具体的には、長田区政の情報発信と子育て世代の情報収集(キャッチ)の乖離の実態を把握するべく、双方からヒアリング調査などを行い、長田区の子ども・子育て支援の特性を浮き彫りにし、長田区の地域特性を活かしながら、子ども・子育て支援情報総合サイトをつくった。

保育者を目指す学生の職業意識および動機づけのための早期定着支援 神戸常盤大学とKITの取り組み

4年制大学において教員や保育者を目指す学生に、養成段階の早期から職業意識の定着と動機づけに結びつく教育方法の開発として「早期体験実習プログラム」(以下、プログラムと称する)の構築に取り組んでいる。プログラムの検討にあたっては、医療・看護・保健分野ですでに取り組まれている「早期体験実習(アーリーエクスポージャー)」を参考に、教育・保育分野における早期体験実習を導入したプログラムを開発し、実践を試みた。そして、プログラムの教育的効果について明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 大城 亜水、山下 敦子、高松 邦彦、中田 康夫	4. 巻 16
2. 論文標題 教員・保育者養成課程における職業意識定着と動機づけのための教育方法の開発I：保健医療専門職教育における早期体験実習をもとにして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 神戸常盤大学紀要 = Bulletin of Kobe Tokiwa University	6. 最初と最後の頁 20～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20608/00001197	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大城 亜水、山下 敦子、中田 康夫、高松 邦彦、中西 利恵	4. 巻 16
2. 論文標題 教員・保育者養成課程における職業意識定着と動機づけのための教育方法の開発Ⅱ：早期体験実習を経験した学生に対する意識調査を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 神戸常盤大学紀要 = Bulletin of Kobe Tokiwa University	6. 最初と最後の頁 147～159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20608/00001208	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉井金五、服部良子、森詩恵、大城亜水	4. 巻 211号
2. 論文標題 シンポジウム記録 全世代型社会保障改革を徹底検証する	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 市政研究	6. 最初と最後の頁 68-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大城亜水	4. 巻 861号
2. 論文標題 書評と紹介 青山貴子著『遊びと学びのメディア史：錦絵・幻燈・活動写真』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 105-107頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大城亜水	4. 巻 11
2. 論文標題 日本における家庭支援の一起源 - 河田嗣郎の所説を中心に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 神戸常盤大学紀要	6. 最初と最後の頁 125-135頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大城亜水	4. 巻 118
2. 論文標題 日本における児童貧困問題の一起源 高田慎吾の所説から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 73-91頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉田菜穂・大城亜水	4. 巻 118
2. 論文標題 戦前日本における託児事業 論の形成と展開	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 55-71頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 大城亜水、川島直子、渡邊恵梨佳
2. 発表標題 保育者養成課程における職業意識定着と動機づけのための教育方法の開発
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大城亜水、川島直子、渡邊恵梨佳
2. 発表標題 保育者養成学生の職業意識と 動機づけに関する意識調査 KIT の取り組みから見えてくるもの
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大城亜水、川島直子
2. 発表標題 保育者を目指す学生の職業意識および動機づけの早期定着支援 神戸常盤大学とKITの取り組み
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大城亜水
2. 発表標題 子どもの貧困と社会政策 被保護有子世帯を対象に
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 TAMAI Kingo, Oshiro Tsugumi
2. 発表標題 Contemporary Social Safety-net Issues for Day Laborers in Japan: The Case of Osaka
3. 学会等名 International Conference on Social Security in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大城亜水
2. 発表標題 Female Workers and the Child Care Problem in Modern Japan: Focusing on Shirou Kawata
3. 学会等名 第13 回日中韓社会保障国際会議（於 中国・ 南京大学）（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 橋本好市、直島正樹（大城亜水 第2章担当）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 保育実践に求められる子ども家庭支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究成果等をまとめたホームページを作成した。 大城亜水研究室 https://www.oshiro-lab.jp/</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Conference on Social Security in East Asia	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------